

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 13	手話講習会開催支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	No. 4	4 保健・福祉	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 31 51 01 0	法令根拠 国立市補助金交付規定
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】国立市社会福祉協議会では、くにたち福祉会館にて昼間及び夜間に、クラス別の手話講習会を実施しており、市はその事業費の3分の2を補助している。 【業務内容】講師謝礼、通信運搬費、消耗品費及び教材費等の合計の3分の2を補助金として、国立市社会福祉協議会に交付している。 【予算科目】補助金	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 「昼間部初級クラス」、「昼間部中級クラス」、「夜間部初級クラス」、「夜間部中級クラス」及び「夜間部上級クラス」を年間各35回実施。 「登録試験対策クラス」を年10回実施。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成31年度より「登録試験対策クラス」の名称を「手話通訳養成クラス」に変更し、実施回数も18回に変更を行う予定。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
健康者が手話を覚えることによって、聴覚しょうがいしゃの人たちと会話し、手助けができるようになることで、しょうがいを持つ方々が安心して生活ができるようにする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」に基づき、あらゆるしょうがいしゃが地域において安定した生活ができる。そのうえにたつて、自らの生き方を選択できる自己実現を保障する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催数	ア 回	171	186	186	186	195		0
	受講生総人数	イ 人	73	50	56	61	70		5
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74546	75054	75760	75932	75984		172
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	講習修了者総数	ア 人	48	43	41	47	50		6
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	しょうがいしゃ就業率	ア							0
	自分なりに社会参加をしていると答えたしょうがいしゃの割合	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	0
	正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	25	25	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	25	25	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,298	1,351	1,351	1,351	1,338	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	1,298	1,351	1,351	1,351	1,338	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,323	1,376	1,376	1,376	1,363	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,323	-1,376	-1,376	-1,376	-1,363	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 補助金という立場で実施している。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国が示す基準の講習回数の確保ができていないので、回数を増やすなど余地はある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 福祉活動の推進から逆行することになる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はないと思われるが、しょうがいしゃ支援課との連携は見込まれる。																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今までの経過もあり、余地があるとは言えない。ただ、受益者負担の考え方からのみ見れば、補助率を下げることは考えられる。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 社協において、外部講師に依頼し実施している。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者負担の考え方からのみ見れば、見直しという考え方はあるが、受講者の減になるようなものになってはならないと考える。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																		
健康者のみならず、しょうがいをお持ちの方にも手話を学んでいただいている。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) しょうがいを持つ方が安心して生活するための重要施策のひとつであるといえる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公平性に受益者負担という見方があるが、地域での福祉活動を広げる1つの手段である事業への補助率を下げるという考え方が、結果的に成果を得られるのかは十分検討する必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状維持をいいたい。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 手話の一般的な普及。新たなコミュニケーションツールの開発など。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	身体障害者(児)福祉手当支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや文 援課
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	手当・給付	課長名	堀江 祥生
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1181010	法令根拠 東京都心身障害者福祉手当に関する条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( 49 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の目的) 市内在住の心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 都制度は昭和49年10月より実施され、市制度は昭和47年10月に施行された国立 市中心身障害者福祉手当条例により実施。
(業務の内容) 都制度手当月額15,500円 市制度手当月額11,500円 心身障害児福祉手当11,500円を国立市中心 身障害児福祉手当条例に基づき支給する。また、都手当支給対象者には東京都心身障害者福祉 手当に関する条例に基づき東京とより手当支給の総額に相当する負担金の交付を受ける。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 身体障害者手帳所持支給額 160,589,000円 愛の手帳所持者支給総額 52,343,000円
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的としているため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
日常生活の支援、福祉の増進を図る事に貢献している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)福祉手当受給者	人	1,067	1,116	1,065	1,066	1,165		1
	知的障害者(児)福祉手当受給者	人	318	338	336	351	401		15
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	手当受給者数	人	1385	1454	1401	1417	1566		16
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支給対象人数	人	1,385	1,454	1,401	1,417	1,566		16
	支給額	千円	211	211	213	213	224		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	250	300	400	500	100
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	375	450	600	750	150
	人に係るコスト計(F)	千円	1,300	1,375	1,450	1,600	1,750	150
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	162,165	161,028	162,590	160,589	167,436	-2,001
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	162,165	161,028	162,590	160,589	167,436	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	163,465	162,403	164,040	162,189	169,186	-1,851
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	100,456	100,595	101,897	99,742	131,130	-2,155
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	100,456	100,595	101,897	99,742	131,130	-2,155
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-63,009	-61,808	-62,143	-62,447	-38,056	-304
一般財源投入割合		%	39%	38%	38%	39%	22%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 手帳交付の際、案内をするが申請に基づいての成果向上の余地はない
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 障害者の生活の安定を図ることを目的とした現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。あることから事業費の削減は図れない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 手当の支給については平成17年度よりシステムを導入し、以前より事務も効率化を図っているため削減の余地はない。必要最小限の人数で業務を行っている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 申請に基づいて障害の程度、所得等条件にあった者に受給者資格があるので公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 助成していただいて安心して、通院や社会参加できる。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市内在住者の手帳保持者に対し該当する手当を案内し、申請を促すことにより障害者が豊かな社会生活をおくれるよう適正に業務が行われている。また最小限コストで実施している。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No.	障害者等道路清掃作業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	No.	4 保健・福祉		所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
施策名	No.	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)①市内の知的しょうがい者の作業所及び精神しょうがい者の共同作業所に通所しているしょうがい者に対して工賃を支給することにより、就労意欲を持たせ福祉の向上を図ることを目的とする事業である。②市内入所支援施設に入所している知的しょうがい者の社会参加を積極的に推進し、働く場を提供し、もって福祉の向上を図ることを目的とする事業である。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 作業所に通所するしょうがい者の工賃をアップさせ、もって福祉の向上を図るため事業が開始された。平成15年度は3か所の作業所等で実施していたが、平成16年度より5か所に増えた。
①及び②とも月2回から4回、市内の公園と歩道を清掃。一回10名程度が参加	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 市内作業所等5ヶ所 作業実施日数合計 313日 作業人数 1836人(延べ)
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
知的しょうがいをもつ人たちの充実した地域生活を支えるために、市内の作業所等に委託して歩道・公園等の清掃作業を実施してもらい、社会参加及び就労意欲向上を図っている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内にある知的しょうがい者の作業所(支援施設)に通所しているしょうがいしゃ及び市内にある知的障害者入所支援施設に入所しているしょうがいしゃ。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
知的しょうがいしゃの福祉向上。近隣住民とのふれあいや社会参加が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	延べ作業人数	人	1847	1850	1843	1836	1800		-7
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		人							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		人							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
	うち委託料	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 性 評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	しょうがいしゃ支援施策として実施しており、事業そのものがソーシャルインクルージョンの観点から実施されている。																
公平性 評価	⑨ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	わずかではあるが工賃が増えて助かっている。																	
	⑩ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営されている。																	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃの就労がさらに進展し、社会に完全に包摂され活動している状況になれば、見直しが必要。																			

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. <input type="text"/>	重度身体障害者等緊急通報システム	所属部	健康福祉部	所属課	しよがしいしゃ文 援課	
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生	
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しよがしいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 7 03 1 2 01 31 01 0	国立市重度身体障害者等緊急通報システム事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度 — (平成3 年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
(事業の内容)①  
ひとり暮らし等の重度身体障害者(身体障害者福祉法施行規則に定める1級の者)及び難病患者を  
対象とする。事業を利用する対象者が家庭内で急病など緊急事態に陥ったとき、通報機器を用  
いて東京消防庁に通報をし、利用者各自が選定した協力員の支援を得て救援を行う。  
(業務の内容)②  
協力員のボランティア保険料支払い、通報機器の取付け・取外し、保守点検、バッテリー交換、専  
用コンセント設置、通報機器のリース

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
平成3年より開始されたものが、平成18年10月より「障害者の日常生活及び社会生  
活を総合的に支援するための法律」の地域生活支援事業として実施している。

活動実績及び事業計画  
平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)  
利用者数 5人 事業費 142,356円

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
30年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
しよがしいしゃの緊急事態における不安を解消するとともに生活の安全を確保し、心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する一人暮らしの18歳以上の重度身体しよがしいしゃ・難病患者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
重度身体しよがしいしゃ・難病患者の福祉増進が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	緊急通報システム事業利用者数	ア 回	6	6	5	5	6		0
	事業の協力員数	イ 回	3	3	3	3	3		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	ア 人	1,954	1,935	1,938	1,942	1,950		4
	難病患者数(難病手当受給者数)	イ 人	783	816	820	771	830		-49
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	システム利用による緊急搬送の件数	ア 人	0	0	0	0	0		0
		イ 人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	36	34	34	32	32	-2
	正規職員人件費計(C)	千円	180	170	170	160	160	-10
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	180	170	170	160	160	-10
物に係るコスト	物件費	千円	236	295	229	144	3	-85
	うち委託料	千円	187	283	223	142	489	-81
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	236	295	229	144	3	-85	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	416	465	399	304	163		-95
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	42	93	46	14	22	-32
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	42	93	46	14	22	-32
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-374	-372	-353	-290	-141		63
一般財源投入割合	%	90%	80%	88%	95%	87%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関係と妥当性評価

① 公共関係の妥当性  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしよがしいしゃの自立の支援をしていくためのひとつの手段として行政が行う必要がある。

② 成果の向上余地  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
条件が合えば対象者となり、緊急事態になったときには利用者は事業を利用できるため、向上予知は無い。協力員が少なくまた、得にくくなっているため、今後は民間緊急通報システムへ移行していく。

③ 廃止・休止の成果への影響  
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
影響有 ⇒【その内容】  
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?  
緊急事態での安全確保ができなくなるため、影響がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
類似する事業はない

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあるため、削減の余地はない。  
さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
最小限の経費で実施している。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあり、生命に係る事項であるため、適正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?  
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。  
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
助成していただいで安心して、生活できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しよがしいしゃがあたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しよがしいしゃのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果  
① 公共関係と妥当性  適切  見直し余地あり  
② 有効性  適切  見直し余地あり  
③ 効率性  適切  見直し余地あり  
④ 公平性  適切  見直し余地あり  
(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
全体として適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  
コスト  
削減 維持 増加  
向上  
維持  
低下  
成果  
維持  
低下  
x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
しよがしいしゃの緊急事態における不安を解消するとともに生活の安全を確保するための他の方法が考えられた時

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. <input type="text"/>	リフトカー運行事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 援課								
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生								
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
	一般	01	3	01	1	01	7	01	2	01	41	01	0	国立市中心身障害児(者)用自動車運行実施要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		— ( 4 年度 ~ 年度 )							

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) ・市内在住の身体障害者手帳・愛の手帳を所持している重度の心身しょうがい者(児)の積極的な社会参加を促進するための事業であるため。 ・運行範囲は、国立市、立川市、国分寺市、日野市、府中市を対象とし、通院を優先とし相乗り予約制による運行。一回300円の利用料がかかる。 ・市内タクシー会社に委託して実施。 (業務の内容) ①収受した申請書等の書類審査・利用決定。 ②委託業者から毎月提出される実績報告を審査・委託料の支払い。 ③リフトカー利用に関する苦情処理。 (予算内訳) ・委託料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年度から開始した。 障害者団体からの要望により事業計画をした。  活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用件数 2,253件 運行距離20,024 km 運行委託料 15,465,600円  平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
心身障害者(児)の通院や社会参加を支援するとともに経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の通院の支援や社会参加を促進し経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、安心して通院ができました、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	ア 件	2,647	2,504	2,439	2,253	2,459		-186
	利用距離	イ km	21,180	19,307	20,731	20,024	20,789		-707
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	36	36	36	36	36	0
	正規職員人件費計(C)	千円	180	180	180	180	180	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	180	180	180	180	180	0
	物件費	千円	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466	0
	うち委託料	千円	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466	0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,646	15,646	15,646	15,646	15,646	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	4,000					0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	4,000	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,646	-15,646	-15,646	-15,646	-15,646	0	0
一般財源投入割合	%	74%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがいしゃ(児)が社会参加するため、自宅から目的地まで外出するためには、既存の公共交通機関だけでは、不十分であり、本事業の実施が必要である。市として、しょうがい者(児)の社会参加の促進を図ることは、障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの自立の支援をしていくために、行政が行う必要がある。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 この事業によってしょうがい者(児)の通院や社会参加が十分に図られている。	
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	通院が困難となるしょうがい者(児)がでてくる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	最小限の費用で実施しているので、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現状委託事業であり、最小限の経費で実施している。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	利用料として、利用1回につき300円を徴収しているため、不公平ではないと考えられる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業により安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
全体として適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃにとって利用しやすい別の交通機関等が普及し、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. <input type="text"/>	リフト付乗用自動車運行支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課	
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生	
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	3	01	1	01 7 01 2 01 51 01 0	国上市補助金交付規程
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度		
					→ ( 4 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・車いす利用者等の社会参加の促進を図るため、都の補助金補助要綱に基づき市内の運行事業者に補助をし、事業の円滑な執行を図る事を目的とする事業である。通常のタクシー料金で利用可。 補助金額6,000千円(市3,000千円・都3,000千円)。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年度から開始した。 障害者団体からの要望により事業計画をした。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用件数 1750件 運行日数 364日 運行補助金 6,000,000円	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
心身障害者(児)の通院や社会参加を支援するとともに経済的負担を軽減し、もつて福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の通院等を支援し経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、安心して通院ができました、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	ア 件	1,950	1,870	1,922	1750	1990		-172
	利用日数	イ 日	365	365	365	364	365		-1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	運行事業者数	ア 件	1	1	1	1	1		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	移転支的コスト計(H)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
その他	その他	千円						
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050	0
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
		収入計(J)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,050	-3,050	-3,050	-3,050	-3,050	0
	一般財源投入割合	%	50%	50%	50%	50%	50%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																	
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																	
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																	
この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業により安心して、通院や社会参加できる。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。																	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃが利用しやすい公共交通機関等が普及し、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。																			

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 1	身体障害者自動車運転支援事業	所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名 堀江 祥生
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
		01	3	01	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	
			<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	
			<input type="checkbox"/>	工 ( 昭和52 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務 ②都補助金申請書類作成・申請・調定事務 (予算内訳) 扶助費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ①心身しょうがいしゃが自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成することにより心身しょうがいしゃの日常生活の利便及び生活圏拡大を図り、もって、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額164,800円で、昭和52年から実施している。 ②重度身体障害者が視覚、聴覚等に使用するため自動車取得した場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額133,900円で、昭和52年から実施している。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①身体障害者自動車運転教習助成 1件 ②身体障害者用自動車改造費補助 1件	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
重度身体しょうがいしゃの通学、就労支援を目的にするとともに、知的しょうがいしゃの社会参加を促進し福祉増進を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する重度身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃの社会参加促進と就労支援充実を図るため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
重度身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成申請件数	ア	2	2	0	2	4		2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	20	20	10	30	30	20
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	50	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	50	150	150	0
	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	309	298	0	299	598	299
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	309	298	0	299	598	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	409	398	50	449	748	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	116					0
	都支出金	千円	58					0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	174	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-235	-398	-50	-449	-748	0	
一般財源投入割合	%	57%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの社会参加や就労を支援していくために行政が行う必要がある。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自動車改造や運転免許を取得することによって、社会参加や就労につながっていく。	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自動車改造や運転免許を取得することによって、社会参加や就労につながっていく。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 しょうがいしゃの経済的負担が増え、自立助長が図れなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 しょうがいしゃの経済的負担が増え、自立助長が図れなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない
有効性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 運転免許の取得費や自動車改造費は助成限度額を上回ることがないため、助成額の引き下げは困難。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の経費で実施している。
効率性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 自動車改造費は平均20万円程度かかっている。また、自動車運転免許取得費も20万円を超えている。市の助成費の上限は改造費133,900円、自動車運転免許取得費164,800円で費用の1/3は自己負担とするため、受益者負担は妥当と考える。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
公平性 評 価	⑨ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	費用を助成していただいて、免許が取得でき社会参加の機会が増えた。	
	⑩ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	基本計画に掲げられている「しょうがいしゃがあたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。	
公平性 評 価	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×	
公平性 評 価	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃにとって、自由かつ容易に移動できる手段が、著しく発展した場合には、見直しの検討が必要。		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 聴覚障害者電話ファクシミリ等助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	No. 1ひとを育てる、守る	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
施策名	No. 施策5 しょうがいしゃの自立の支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1 2 01 81 01 0
事業期間	単年度のみ	法令根拠	国立市聴覚障害者電話ファクシミリ設置助成要綱		
			期間限定複数年度 ( 昭和58 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 在宅の聴覚障害者のいる世帯に電話ファクス、フラッシュベルの設置及び維持に要する経費を助成することにより、聴覚障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図り、福祉の増進に寄与する事業であるため。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 聴覚しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的としてはじめた事業。
	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者数 20人 助成額 634,869円
	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
聴覚しょうがいしゃ者のコミュニケーション及び緊急手段の確保を図り、もって福祉増進に資することを目的とするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する3級以上の聴覚しょうがいしゃ

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
聴覚しょうがいしゃ者のコミュニケーション及び緊急手段の確保が図れる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成設置世帯数	ア 回	20	23	22	20	25		-2
	助成費	イ 円	611,544	670,769	704,394	634,869	759,000		-69,525
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア 人							#VALUE!
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助成世帯数	ア 人	20	23	22	20	25		-2
		イ 人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	0
	正規職員人件費計(C)	千円	60	60	60	60	60	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	25	26	26	26	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	38	39	39	39	45	0
	人に係るコスト計(F)	千円	98	99	99	99	105	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円	612	671	715	635	759	-80
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	612	671	715	635	759	-80	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	710	770	814	734	864	-80
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-710	-770	-814	-734	-864	0	80
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われた聴覚しょうがいしゃのコミュニケーション及び緊急手段の確保をしていくために行政が行う必要がある。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	必要最低限のコミュニケーション及び連絡手段の確保を図る助成事業なのでこれ以上の成果向上は期待できない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	一部の携帯メールの使えない聴覚障害者のコミュニケーションや緊急連絡の手段が危ぶまれる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業はない
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	助成金を出す事業なので、削減の余地はない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	必要最低限の経費で事務をしているので、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
費用を助成していただいて、緊急手段が確保され安心して生活できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
全体として適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
在宅の聴覚障害者のいる世帯に電話ファクス、フラッシュベルの設置以外の方法があれば見直し可能。



評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	心身障害者(児)緊急入所事業	所属部	健康福祉部	所属課 <small>しょうがいしゃ支援課</small>
政策名	No. <input type="text"/>	4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名 堀江 祥生
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 21 11 41 01 0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)在宅障害者(児)の福祉向上
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】在宅の心身障害者(児)の援護の一環として、保護者または家族の疾病等により家庭での介護が困難となった場合に、心身障害者(児)を一時的に緊急入所させる事業。 【手順】①社会福祉法人滝乃川学園と年度ごとに委託契約を結ぶ ②利用者は初回のみ、新規登録を行い、2回目以降の利用の際は先に滝乃川学園へ予約を入れ、その後市役所へ利用申請書を送付する。 ③市役所から利用決定通知書を送付する。 ④課税者については、一部自己負担金が発生するため、利用翌月に徴収する。 【詳細】ア委託先:社会福祉法人滝乃川学園 定員:1日3名まで(3床確保) ウ入所期間:月に7日以内(但し市長が認めた場合、月に10日まで) エ利用者負担:費用負担基準表に基づき、市町村民税課税者は一部費用を負担する。	
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用世帯数13世帯 利用延べ日数288日	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
介護者等が緊急性のある用事のみならず、保護者や運転免許の取得、一時休養等で心身障害者(児)を入所させることができるため、本人のみならず家族への福祉向上が図られる

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市内に住所を有し、在宅で家族等と生活している身体障害者(1級から3級)、愛の手帳の交付を受けているもの。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
障害者(児)及び家族の福祉向上。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 <small>(事務事業の活動量を表す指標)</small>	利用世帯数	ア 世帯	22	27	20	15	15		-5
	利用延日数	イ 日	575	549	315	288	288		-27
② 対象指標 <small>(対象の大きさを表す指標)</small>	利用世帯数	ア 世帯	22	27	20	15	15		-5
		イ							0
③ 成果指標 <small>(事務事業の達成度を表す指標)</small>		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 <small>(施策の達成度を表す指標)</small>		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	7	7	318	30	30	-288
	正規職員人件費計(C)	千円	35	35	1,590	150	150	-1,440
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	318	318	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	477	477	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	512	512	1,590	150	150	-1,440
物に係るコスト	物件費	千円	17,456	15,800	19,570	20,764	21,744	1,194
	うち委託料	千円	17,456	15,800	19,570	20,764	21,744	1,194
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	17,456	15,800	19,570	20,764	21,744	0	1,194
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	17,968	16,312	21,160	20,914	21,894	0	-246
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	4,000					0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	132	183	39	30	30	-9
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	4,132	183	39	30	30	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-13,836	-16,129	-21,121	-20,884	-21,864	0	237
一般財源投入割合	%	77%	99%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 同様な事業として東京都の障害者(児)短期入所事業(ショートステイサービス)が実施されているが、東京都の事業では緊急的な利用に対応できないため、市が行う必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成19年度に定員を2名から3名に増加したことで、ほぼ利用希望が通るようになった。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市内には緊急入所施設がないため、この事業を廃止・休止することの影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における障害者短期入所事業はあるが、利用するには認定審査会などを経ないと利用できないため、緊急的な対応が求められる場合に適用できない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費で事業運営している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市職員の業務量は月に1~2時間程度と軽微であり、大半は滝乃川学園への委託料が占める。しかし近年介護福祉分野のなり手が少なく、滝乃川学園としても人員確保に苦慮している。加えて当事業は、たとえ利用者の予約がいなかったとしても24時間、介護職員を待機させておく必要があり、委託料削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 対象者を身体障害者(1級~3級)、愛の手帳所持者と広くしているため、利用しやすい状況となっている。費用負担も応能負担であり、利用回数も制限を設けているため、公平に利用できるようになっている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
評価になじまない

障害者(児)の利用を前提としているため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業があるおかげで、緊急時に対応していただき大変助かっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

基本計画に掲げられている施策目的「しょうがいのある人もない人も、自分の選んだ地域で、自らの生き方を選択でき、集う、学ぶ、遊ぶ、働く、住まう、憩うなど、暮らしのあらゆる面にわたって共に出会い、育みあえるまちを目指します。」の通り、障害の有無に関わらず地域で生活していく意識が醸成されるため、公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
ある程度計画性をもった利用だけでなく、緊急時にも利用できていたため、適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

緊急時に対応するため、事業者は一定程度の職員を確保しておく必要があり、現在の事業の定員数などは適切である。緊急入所事業は、短期入所が利用できなかった人も利用でき、また緊急時でも対応できるため、それに代わる事業がない以上今後も継続していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
東京都の障害者(児)短期入所事業(ショートステイサービス)が充実され、障害者(児)が24時間365日入所できるようになれば廃止可能と考える。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 在宅重度心身障害者入浴サービス		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 援課					
政策名	No. 4 保健・福祉		所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生					
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市在宅重度心身障害者(児)入浴サービス事業実施要綱				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		工 ( 昭和61 年度 ~ 年度 )				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)在宅で入浴困難な心身しょうがいしゃに対して巡回入浴サービスを派遣することに より家族及びしょうがいしゃの福祉の増進を図ることを目的とする事業である。月2回から4回派遣 一回当たり 11,000円の委託料 (業務の内容)新規申請書類関係審査 派遣決定 決定通知書 送付 自己負担徴収 委託契約 委託料支払事務(毎月)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 在宅障害者(児)の福祉向上  活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 入浴サービス事業利用者数 7人 述べ 248回利用  平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、生活の質を高め、一定の生活リズムをつくり、日常生活向上を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
自宅の浴槽で家族やヘルパーの介助があっても入浴しづらい重度のしょうがいしゃ。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
しょうがいしゃの福祉向上が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人	11	11	7	7	7		0
	派遣回数	回	368	370	290	248	300		-42
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		人							0
		回							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	人	11	11	7	7	7		0
	派遣回数	回	368	370	290	248	300		-42
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		回							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	20	20	20	30	30	10
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	150	150	50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	150	150	50
	物件費	千円	3,876	4,000	2,900	2,728	4,180	-172
	うち委託料	千円	3,876	4,000	2,900	2,728	4,180	-172
維持補修費	千円							
物に係るコスト計(G)	千円	3,876	4,000	2,900	2,728	4,180	-172	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,976	4,100	3,000	2,878	4,330		-122
収入内訳	国庫支出金	千円	1,108	997	822	919	1,379	97
	都支出金	千円	554	499	411	459	690	48
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	1,662	1,496	1,233	1,378	2,069		145
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,314	-2,605	-1,767	-1,500	-2,261		267
一般財源投入割合	%	58%	64%	59%	52%	52%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法に定められた地域生活支援事業(任意事業)のひとつであり、在宅での入浴困難なしょうがいしゃの福祉向上のために行政が行う必要がある。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	入浴に関わる専用入浴槽等の機械・自動車が必要となる。また、入浴により体調の変化が生じるので医学の知識のあるスタッフがつかかれない。よって専門業者に委託しなければならない事業のため、これ以上の成果の向上余地は望めない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	入浴の機会がなくなるのは、快適で健康的で清潔な生活が送れなくなる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ほか類似する事業がない。																
有効性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	専門業者数が限られているため、現在のところ削減の余地はない																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。																
公平性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	所得に応じて利用料を決定しているため、公平・公正である。																
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない しょうがいしゃ支援施策として実施しており、事業そのものがソーシャルインクルージョンの観点から実施されている。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 自宅での入浴でき、快適な日常生活をすごせている。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域で快適に生活できるように支援をすることによって、しょうがいしゃのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。																	
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 在宅での入浴には何らかのサービスが必要であり、見直しは容易ではない。																			